

議案第 13 号

令和2年度野田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和2年度野田市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ513千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,096,163千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年12月7日提出

野田市長 鈴木 有

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01 総務費		38,600	△513	38,087
	01 総務管理費	32,610	△513	32,097
歳出合計		2,096,676	△513	2,096,163

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
03 繰入金	346,452	△513	345,939
歳入合計	2,096,676	△513	2,096,163

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明		
03 繰入金		346,452	△513	345,939
01 一般会計繰入金		346,452	△513	345,939
01 事務費繰入金		36,985	△513	36,472
01 事務費繰入金	△513	事務費繰入金 補正前 36,985 補正後 36,472		△513

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	38,600	△513	38,087			△513	
01. 総務管理費	32,610	△513	32,097			△513	
01 一般管理費	32,610	△513	32,097			△513	
02 給料	△629	◎一般職人件費				△	513
03 職員手当等	151	○一般職人件費				△	513
04 共済費	△35	・給料				△	629
		一般職員給料				△	629
		補正前	13,662				
		補正後	13,033				
		・職員手当等					151
		地域手当				△	37
		補正前	827				
		補正後	790				
		住居手当					468
		補正前	336				
		補正後	804				
		通勤手当				△	27
		補正前	281				
		補正後	254				
		時間外勤務手当					144
		補正前	400				
		補正後	544				
		期末手当				△	208
		補正前	3,232				
		補正後	3,024				

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説		明				
			勤勉手当				△	129
			補正前	2,362				
			補正後	2,233				
			児童手当				△	60
			補正前	300				
			補正後	240				
			・ 共済費				△	35
			共済組合負担金				△	35
			補正前	4,119				
			補正後	4,084				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	5		13,033	7,769	20,802	4,108	24,910	
補正前	4		13,662	7,558	21,220	4,143	25,363	
比 較	1		△ 629	211	△ 418	△ 35	△ 453	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	120	790	804	254			544
	補正前	120	827	336	281			400
	比 較		△ 37	468	△ 27			144

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後			3,024	2,233		7,769
	補正前			3,232	2,362		7,558
	比 較			△ 208	△ 129		211

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	△ 629	その他の増減分	△ 629 職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 補正後 5人 補正前 4人 増減 1人
職員手当	211	給与改定に伴う増減分	△ 59 給与改定に伴うもの 期末手当 △59	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和2年12月1日 期末手当 支給率引下げ 令和2年度(0.05月引下げ) 支給割合 (令和3年度) 6月期支給率 1.30月 → 1.30月 (1.275月) 12月期支給率 1.30月 → 1.25月 (1.275月)
		その他の増減分	270 職員数の変動等に伴うもの	地域手当 △ 37 住居手当 468 通勤手当 △ 27 時間外勤務手当 144 期末手当 △ 149 勤勉手当 △ 129

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	270,450
	平均給与月額 (円)	318,370
	平均年齢 (歳)	44.25
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,488
	平均給与月額 (円)	318,994
	平均年齢 (歳)	46.25

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年11月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	2	50.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区 分	合 計 (人)	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)
補 正 後	5	5		
職 員 数 (A) (人)				
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)				
補 正 前	4	4		
職 員 数 (A) (人)				
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	5

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率(令和2年11月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給